平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月7日

上場会社名　株式会社 リード　　上場取引所　東
コード番号　6982　URL　http://www.lead.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 町田　肇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 千葉　新　TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,819	17.6	△27	―	△21	―	△30	―
24年3月期第1四半期	1,547	△36.6	△92	―	△76	―	△109	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.30	―
24年3月期第1四半期	△8.30	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	8,524	2,113	24.8	160.85
24年3月期	8,733	2,152	24.7	163.85

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　2,113百万円　24年3月期　2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	1.8	40	―	40	―	30	―	2.28
通期	6,800	△17.9	10	―	20	―	0	―	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	13,164,800 株	24年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	24,853 株	24年3月期	24,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	13,139,947 株	24年3月期1Q	13,140,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要や個人消費の改善等による内需主導で緩やかに回復しているものの、電力供給の制約・海外景気の下ぶれ懸念等不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える国内生産台数は、震災からの立ち直りとエコカー減税の政策効果から、前年同月比４月が177％増、５月が63％増、６月が23％増と順調に推移いたしました。

このような経済環境の中で当第１四半期累計期間の売上高は1,819百万円(前年同期比17.6％増)となりました。自動車用部品部門の受注回復が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費の削減により生産コストの見直しを図りましたが、売上高が計画を下回ったこと及び製造経費が膨らんだこと等により営業損失27百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料11百万円等により20百万円、営業外費用は支払利息11百万円等により14百万円を計上し、経常損失は21百万円(前年同期は経常損失76百万円)となりました。また、投資有価証券評価損6百万円等による特別損失9百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は30百万円(前年同期は四半期純損失109百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,698百万円(前年同期比17.9％増)となりました。受注先の自動車生産台数増加による受注増加が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は10百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、100百万円(前年同期比2.9％増)となりました。電子機器製品が4百万円増加し、照明機器製品は１百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は38百万円(前年同期はセグメント損失45百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は７百万円(前年同期はセグメント利益７百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は19百万円(前年同期比123.1％増)となりました。公共施設等大型案件の受注が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は１百万円(前年同期はセグメント損失２百万円)となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における総資産は、前期末比208百万円減少し、8,524百万円となりました。項目別では、流動資産は223百万円減少し、4,232百万円となりました。主な要因は現金及び預金が78百万円、受取手形及び売掛金が122百万円減少したことです。固定資産は22百万円増加し、4,270百万円となりました。主な要因は建物が223百万円増加し、建設仮勘定が172百万円減少したこと等により有形固定資産が48百万円増加し、その他投資有価証券が22百万円減少したこと等により投資その他の資産が22百万円減少したことです。

流動負債は296百万円減少し、3,970百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が85百万円、短期借入金が20百万円、未払金が185百万円それぞれ減少したことです。固定負債は127百万円増加し、2,440百万円となりました。主な要因は長期借入金が137百万円増加したことです。その結果、負債全体では169百万円減少し、6,411百万円となりました。

純資産は39百万円減少し、2,113百万円となりました。主な要因は四半期純損失30百万円により利益剰余金が30百万円、その他有価証券差額金が9百万円減少したことです。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の業績につきましては、自社製品部門の売上と利益が当初予定を下回っておりますが、現時点では不確定要素が多いため、平成25年３月期の第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年５月14日公表の業績予想を変更いたしません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,497	1,931,407
受取手形及び売掛金	1,691,827	1,569,098
製品	267,783	266,304
仕掛品	74,002	82,275
原材料及び貯蔵品	294,147	283,230
その他	120,690	107,620
貸倒引当金	△2,290	△7,900
流動資産合計	4,455,659	4,232,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,929	1,011,670
構築物（純額）	48,520	50,594
機械及び装置（純額）	696,086	709,880
車両運搬具（純額）	5,180	4,734
工具、器具及び備品（純額）	331,614	315,233
土地	1,658,935	1,658,935
リース資産（純額）	20,927	19,422
建設仮勘定	173,042	205
有形固定資産合計	3,722,236	3,770,676
無形固定資産		
ソフトウエア	18,276	15,697
その他	4,356	3,993
無形固定資産合計	22,632	19,690
投資その他の資産		
その他	513,499	489,959
貸倒引当金	△10,890	△9,870
投資その他の資産合計	502,609	480,089
固定資産合計	4,247,477	4,270,456
繰延資産		
開発費	30,555	22,222
繰延資産合計	30,555	22,222
資産合計	8,733,692	8,524,715

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,108	453,327
短期借入金	2,044,879	2,024,667
未払金	1,547,462	1,361,591
未払法人税等	1,453	1,434
賞与引当金	－	4,000
その他	134,742	125,699
流動負債合計	4,267,646	3,970,719
固定負債		
長期借入金	1,504,402	1,641,480
退職給付引当金	88,425	89,493
資産除去債務	95,130	95,272
その他	625,094	614,166
固定負債合計	2,313,053	2,440,413
負債合計	6,580,699	6,411,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	329,580	299,341
自己株式	△5,140	△5,140
株主資本合計	1,193,924	1,163,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,125	44,953
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	959,068	949,895
純資産合計	2,152,993	2,113,582
負債純資産合計	8,733,692	8,524,715

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,547,101	1,819,004
売上原価	1,508,421	1,716,660
売上総利益	38,679	102,344
販売費及び一般管理費	131,629	129,773
営業損失（△）	△92,950	△27,428
営業外収益		
受取利息	192	169
受取配当金	3,433	3,387
受取賃貸料	11,634	11,470
助成金収入	15,940	2,400
その他	886	3,369
営業外収益合計	32,088	20,797
営業外費用		
支払利息	12,607	11,787
その他	3,202	3,090
営業外費用合計	15,810	14,878
経常損失（△）	△76,672	△21,510
特別利益		
固定資産売却益	－	348
特別利益合計	－	348
特別損失		
固定資産売却損	219	－
減損損失	－	1,465
災害による損失	36,190	－
固定資産除却損	3,044	1,426
投資有価証券評価損	－	6,923
特別損失合計	39,454	9,814
税引前四半期純損失（△）	△116,126	△30,976
法人税、住民税及び事業税	132	132
過年度法人税等戻入額	△7,179	△761
法人税等調整額	△5	△109
法人税等合計	△7,053	△738
四半期純損失（△）	△109,073	△30,238

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。